

今治市公共施設等太陽光発電設備導入基本調査業務委託 公募型プロポーザル実施要領

1 業務概要

(1) 業務名

今治市公共施設等太陽光発電設備導入基本調査業務委託

(2) 業務の目的

今治市（以下「本市」という。）は、2050年のカーボンニュートラル社会の実現を目指し取り組んでいるが、その実現のためには、再生可能エネルギーの拡充が課題であり、その中でも太陽光発電設備の導入を優先度の高い重要な施策として位置づけ推進している。また、国の地域脱炭素ロードマップにおいても「自治体の建築物及び土地では、2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備が導入され、2040年には100%導入されていることを目指す。」とされている。

こうした背景を踏まえ、本業務は本市所有の公共施設及び土地等（以下「施設等」という。）へ太陽光発電設備等を導入することを目的に、設置可能施設等の選定、発電電力量の推計、設備概略検討等について、高度な情報収集能力及び専門的なノウハウに基づいた提案により円滑で効率的に事業遂行を図るものである。

(3) 業務内容

- ①計画準備
- ②地域特性、環境特性調査
- ③検討対象施設等の選定
- ④発電電力量、設置方法等の検討
- ⑤現地調査
- ⑥設備概略検討
- ⑦事業採算性評価等
- ⑧報告書作成

詳細は、別紙「今治市公共施設等太陽光発電設備導入基本調査業務委託公募型プロポーザル基準仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

(4) 履行期間

契約締結日から令和6年1月12日（金）まで

2 見積限度額

9,933,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

なお、参考見積書の金額が、見積限度額を超過した場合は失格とする。

3 実施形式

公募型プロポーザル方式

4 参加資格要件

プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たし、当該プロポーザル

ルに係る参加表明を行い、参加資格の確認を受けた者（以下「参加者」という。）とする。

- (1) 市税等において未納がない者
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者
- (3) 公告日から契約締結の間において、今治市建設工事指名停止措置要綱（平成17年今治市要綱第18号）に基づく指名停止措置を受けている期間がない者
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く。
- (5) 今治市暴力団排除条例（平成22年今治市条例第50号）第2条第1号から第3号までの規定に該当しない者
- (6) 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援の業務実績がある者

5 担当部署

今治市役所 市民環境部 環境政策課
〒794-8511 愛媛県今治市別宮町一丁目4番地1 第2別館8階
TEL：0898-36-1535
E-MAIL:kankyou@imabari-city.jp

6 スケジュール

公告	令和5年5月23日（火）
質問受付締切	令和5年5月30日（火）午後5時15分
質問回答	令和5年6月6日（火）午後5時15分
参加表明受付締切	令和5年6月9日（金）午後5時15分
企画提案書等受付締切	令和5年6月23日（金）午後5時15分
企画提案審査 対面方式プレゼンテーション	令和5年7月5日（水）（予定）
結果通知	令和5年7月7日（金）（予定）
契約締結	令和5年7月10日（月）（予定）
業務開始	令和5年7月10日（月）（予定）

7 評価項目及び評価基準

別紙「今治市公共施設等太陽光発電設備導入基本調査業務委託公募型プロポーザル評価項目及び評価基準」のとおり

8 実施要領等の配布

(1) 配布期間

令和5年5月23日（火）から令和5年6月9日（金）午後5時15分まで

ただし、窓口での配布は、配布期間中の土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 配布場所

ア 窓口又は郵送

前記5「担当部署」

イ ホームページ

ホームページアドレス

<https://www.city.imabari.ehime.jp/kankyoushou/>

(3) 配布方法

ア 窓口又は郵送

実施要領、仕様書及び関係書類を1者に1部配布するものとする。

なお、郵送を希望する場合は、料金着払いの小包扱いとするものとする。

イ ホームページ

前記(2)のイのホームページからダウンロードするものとする。

9 参加表明

(1) 提出期間

令和5年5月23日（火）から令和5年6月9日（金）まで（必着）

ただし、持参のときは、提出期間中の土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 提出場所

前記5「担当部署」

(3) 提出書類

ア 参加表明書（様式第1号）

イ 会社概要（様式第2号）

ウ 実績調書（様式第3号）

エ 今治市税完納証明書（原本）

オ 消費税及び地方消費税納税証明書（写し可）

カ 登記事項証明書（法人の場合）（原本）

キ 印鑑登録証明書（原本）

ク 申立書（様式第4号）（提出書類のうち、正当な理由があり提出できない書類がある場合に提出）

なお、当該業務の実施年度において、今治市建設工事競争入札参加資格に関する要綱（平成17年今治市要綱第92号）又は今治市物品調達等競争入札参加資格に関する要綱（平成22年今治市要綱）の規定により入札参加資格者として認定されている者は、エ～キの書類について、これを省略することができる。

(4) 提出部数

1 部

(5) 提出方法

提出期間内に、持参又は郵送（郵送の場合は、書留郵便等の配達記録が残る方法によることとし、郵便事故等については提出者のリスク負担とし、異議を申し立てることはできない。以下同じ。）により提出するものとする。

(6) 参加資格の審査及び結果の通知

提出された参加表明書等により、前記4「参加資格要件」を満たしているかについて書類審査を実施し、その結果を参加資格審査結果通知書により令和5年6月15日（木）までに通知する。

10 説明会

説明会は開催しないこととする。

11 質問及び回答

(1) 質問

ア 提出期間

令和5年5月23日（火）から令和5年5月30日（火）午後5時15分まで（必着）
ただし、持参のときは、提出期間中の土曜日及び日曜日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分まで

イ 提出場所

前記5「担当部署」

ウ 提出方法

提出期間内に、質問票（様式第5号）を用いて、電子メールにより提出すること。なお、口頭又は持参、電話による質問は受け付けないこととする。

(2) 回答

令和5年6月6日（火）午後5時15分までに、参加者全員に電子メールにより回答することとする。

12 企画提案書の提出

(1) 提出期間

参加資格審査結果通知書の受領後から令和5年6月23日（金）午後5時15分まで（必着）

ただし、持参のときは、提出期間中の土曜日及び日曜日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 提出場所

前記5「担当部署」

(3) 提出書類

ア 企画提案書提出届（様式第6号）

イ 企画提案書（任意様式）

ウ 参考見積書（様式第7号）＜別紙にて積算内訳を含む＞

- エ 業務実施予定体制（様式第 8 号）
- （4） 企画提案書等作成要領
 - ア 企画提案書は A 4 版で作成すること。
 - イ 仕様書に沿って企画提案書を作成すること。
 - ウ 企画提案書は、できる限り平易な表現（図表等を含む。）で作成すること。
 - エ 仕様書に示す本市の要求事項に固執することなく、企画提案者の知識、経験等を活用し、留意事項、指摘事項等を示すなど、当該業務が本市の要求事項以上に最大限の成果を上げるための企画提案に努めること。
 - オ 参考見積書は封かんし、事業者名、事業名及び見積書であることを表記して提出すること。
- （5） 提出方法
 - 提出期間内に、持参又は郵送により提出
- （6） 提出部数
 - 正本 1 部、副本 9 部
- （7） 留意事項
 - ア 基本事項
 - プロポーザルは業務における具体的な取組方法について提案を求めるものであり、当該業務の具体的な内容や成果品の一部の作成や提出を求めるものではないこと。
 - イ 提出書類の取扱い
 - （ア） 提出後の差し替え及び追加・削除は認めない。
 - （イ） 市が必要と認める場合には追加資料の提出を求めることがある。
 - （ウ） 企画提案書の提出は 1 者につき 1 案とする。
 - ウ 特許権等の使用
 - 第三者の特許権、著作権、商標権、実用新案権その他の排他的権利の対象となっている方法を使用するときは、参加者がその費用負担及び使用交渉の一切を行わなければならない。
 - エ 著作権
 - 企画提案書等の著作権は、当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとする。ただし、契約の相手方となる候補者（以下「契約候補者」という。）に選定された者が作成した企画提案書等の書類については、市が必要と認める場合には、市は、契約候補者と協議を行った上で、その一部又は全部を無償で使用するものとする。

13 参加辞退

参加表明書の提出後又は企画提案書の提出後、都合により参加を辞退することになった場合は、前記 5 「担当部署」へ電話にてその旨を連絡のうえ、プレゼンテーション審査の開催までに速やかに参加辞退届（様式第 9 号）を持参又は郵送にて提出すること。

14 選定方法

選定は、今治市公共施設等太陽光発電設備導入基本調査業務委託プロポーザル選定委員会（以下、「選定委員会」という。）が行い、前記7「評価項目及び評価基準」により契約候補者を選定する。

（1）プレゼンテーション審査

企画提案書を提出した者に対し企画提案についてのプレゼンテーション審査を実施し、前記7「評価項目及び評価基準」で示す評価基準に基づいて評価を行う。

最高得点を挙げた参加者が2者以上いる場合は、企画提案力の評価項目の評価点を合算した値が高い提案者を上位とする。

（2）参加者が1者の場合は、選定委員会による前記審査を行い、契約の目的を達成できるものであると判断したときは、契約候補者として選定する。

（3）全ての企画提案について、契約の目的を達成できないものであると判断したときは、契約候補者を選定しないものとする。

（4）プレゼンテーション審査の実施方法等の詳細については、参加者に対し、別途通知する。

15 選定結果

選定結果を書面により参加者全員に通知する。

16 契約締結事務

プロポーザルは、当該業務委託の履行に最も適した契約の相手方を選定することから、具体的な業務は、企画提案書等に記載された内容を反映しつつも、市との協議に基づいて実施することとするので、経費縮減及び機能向上を図るために協議を行うことを予定している。当該協議が成立した場合には、当該協議内容について当該業務の担当検査員の審査を受けた後に契約を締結するものとする。

（1）仕様等の確定について

事業担当課は、契約締結に向けて、契約候補者と協議を行うが、契約候補者の選定をもって契約候補者の企画提案書等に記載された全内容を承認するものではなく、協議により必要な範囲内において企画提案書の項目の変更、追加及び削除を行ったうえで本契約の仕様に反映させることができるものとする。また、当該協議が整わない場合で、次順位者が契約候補者となったときも同様とする。

（2）契約金額の確定について

契約金額は、原則として企画提案時に提出した見積額を超えないこととする。

（3）契約保証金について

契約保証金については、契約金額の10分の1に相当する額以上を契約締結前に納付すること。ただし、契約候補者が今治市契約規則第61条各号のいずれかに該当する場合は当該条項により免除する。

（4）契約候補者の決定を取り消した場合の措置について

上記（１）の協議が整わない場合又は契約候補者が正当な理由なくして契約の締結に応じない場合は、契約候補者の決定を取り消すこととする。

契約候補者の決定が取消しとなった場合は、前記14の順位付けにおいて次順位に決定した者を契約候補者として選定することとし、上記（１）の協議を行う。

（５） 競争入札資格の認定について

契約候補者が今治市建設工事競争入札参加資格に関する要綱（平成17年今治市要綱第92号）又は今治市物品調達等競争入札参加資格に関する要綱（平成22年今治市要綱）の規定により入札参加資格者として認定されていない場合は、契約締結時まで申請を行い、認定されること。

17 提出書類の取扱い

- （１） 参加表明書、企画提案書その他提出された書類は、返却しない。
- （２） 提出された書類は、本プロポーザルの審査以外には使用しない。ただし、契約候補者に選定された者が作成した企画提案書等の書類については、市が必要と認める場合には、市は、契約候補者と協議を行った上で、その一部又は全部を無償で使用するものとする。

18 情報公開

- （１） 市は提出された企画提案書等について、今治市情報公開条例の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。ただし、事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は非開示となる場合がある。
- （２） 次に掲げる事項について、今治市ホームページ等において公表する。
 - ア 業務名
 - イ 契約期間
 - ウ 選定した契約候補者の名称
 - エ 契約金額
 - オ 選定の経緯及び結果
 - カ 担当課の名称

19 費用負担

参加表明書及び企画提案書の作成及び提出、その他本プロポーザルの参加に係る必要な経費は、全て提出者の負担とする。

また、緊急やむを得ない理由等により、本プロポーザルを実施することができないと認めるときは、停止、中止又は取り消すことがある。なお、この場合において本プロポーザルに要した費用を今治市に請求することはできない。

20 失格事項

本プロポーザルの提案者又は提出された企画提案書等が、次のいずれかに該当す

る場合は、その提案を失格とする。

- (1) 参加資格要件を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 実施要領等で示された、提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- (4) 提案見積金額が、見積限度額を超えた場合
- (5) 企画提案書の作成にあたり、第三者の特許権、著作権、商標権、実用新案権その他の排他的権利を侵害した場合
- (6) 選定委員会委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合
- (7) 他の提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行った場合
- (8) その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

21 その他

- (1) 本提案により知り得た情報を第三者に漏洩してはならない。
- (2) 契約書については、提示した契約書（案）により作成すること。
- (3) 当該業務に直接関係する他の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定はない。
- (4) 選定委員会委員が関係する事業者は参加できない。
- (5) 企画提案書等に記載した配置予定の業務責任者及び業務担当者は、原則として変更できない。ただし、病休、死亡、退職等やむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の業務担当者であるとの本市の了承を得なければならない。
- (6) 原則、対面型でのプレゼンテーション審査とするが、新型コロナウイルスの影響が拡大した場合は、Web会議方式を用いることとする。